

経営概要書

法人名：

公益財団法人 秋田県木材加工推進機構

(公益11)

代表者職氏名	代表理事 網 幸太
所在地	能代市云海詠坂1番地の1

所管部課名	農林水産部林業木材産業課
設立年月日	平成4年9月17日

【沿革及び県の出捐理由】

木材高度加工研究所の研究成果を、木材業界へ円滑に移転するための機関として、秋田県、能代市、秋田県木材産業協同組合連合会等の出捐により平成4年9月17日設立。平成7年4月研究所開所時に、研究所内に併設。平成25年4月公益財団法人に移行。

【出捐者】 (H26年度当初)

(単位:千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	300,000	50.0%
市町村	1	151,000	25.2%
その他	230	149,000	24.8%
計	232	600,000	100.0%

【事業】

①主たる業務

1. 情報提供事業
2. 技術研修事業
3. 技術指導・移転事業
4. 各種性能試験

②事業実績

(単位:件)

事業名等	H23年度	H24年度	H25年度
技術相談件数	109	109	79
コンサルタント巡回指導	4	1	4
各種性能試験	62	57	57

③H25年度事業概要及びH26年度事業計画・目標

(H25年度事業概要) ○情報提供事業：情報紙発行3回、講演会開催等1回 ○技術研修事業：研修会開催2回 ○技術移転指導事業：技術相談79件、現地指導9社、企業訪問112回 ○依頼試験等事業：依頼試験57件 ○木を学ぶ建築講座開設事業3回

(H26年度事業計画・目標) ○木材高度加工研究所の研究成果等の情報提供 ○企業の技術開発活動の支援 ○木材関連製品の性能表示等のための依頼試験対応

【組織】

①役員数 (H26. 7. 1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員	
	H25	H26	H25	H26	H25	H26
常勤	1	1				
内、県退職者						
内、県職員	1	1				
非常勤	8	6	2	2	5	5
内、県退職者	2	2				
内、県職員	1				1	1
計	9	7	2	2	5	5
内、県関係者	4	3			1	1

②職員数 (H26. 4. 1現在)

(単位:人)

区分	H25		H26		正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
	人数	人数	人数	人数		
正職員					歳	年
内、県退職者						
出向職員	3	3				
内、県職員	2	2				
臨時・嘱託	3	3				
内、県退職者						
計	6	6				
内、県関係者	2	2				

正職員平均年収 (H25年度) 千円

役員報酬支給対象者数 (H25年度)	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額 (H25年度)	千円/年

【財務】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
経常収益	18,139	30,293
基本財産・特定資産運用益	10,062	7,702
受取会費・受取寄附金	50	150
受託事業収益	1,705	5,057
自主事業収益	3,772	4,448
受取補助金・受取負担金	2,524	2,252
その他の収益	26	10,684
経常費用	23,468	22,764
事業費	17,651	19,426
管理費	5,817	3,338
人件費(事業費分含む)	16,215	16,477
当期経常増減額	△ 5,329	7,529
経常外収益		
経常外費用	82	82
当期経常外増減額	△ 82	△ 82
当期一般正味財産増減額	△ 5,411	7,447
当期指定正味財産増減額		35,740
当期正味財産増減額合計	△ 5,411	43,187

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
流動資産	4,307	10,724
固定資産	600,144	635,884
資産計	604,451	646,608
流動負債	1,879	849
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	1,879	849
指定正味財産	600,000	635,740
うち基本財産充当額	600,000	635,740
一般正味財産	2,572	10,019
うち基本財産充当額		
正味財産計	602,572	645,759
負債・正味財産計	604,451	646,608

退職給与引当状況	(単位:千円)		
	要支給額	引当額	引当率(%)
			%

【県の財政支出】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	650	600	328	秋田の木販路拡大事業
委託費	2,799	1,705	1,336	木を学ぶ建築講座開設事業、乾燥技術力向上支援事業等
指定管理料				
貸付金				

1 主な経営指標

項目		単位	H23年度	H24年度	H25年度	H23-24増減	H24-25増減
健全性	自己資本比率	%	99.60	99.69	99.87	0.09	0.18
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	424.29	229.22	1,263.13	△195.07	1,033.91
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	7,982	2,572	10,019	△5,410	7,447
	総資本利益率	%	△1.21	△0.88	1.16	0.33	2.04
	職員1人当たり経常収入額	千円	3,883	3,023	5,049	△860	2,026
	人件費比率	%	—	89.39	54.39	—	△35.00

2 経営目標の達成状況

経営目標		区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指 経営改善	事業収入(千円)	目標	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績	3,457	3,772	4,448	
指 事業成果	管理費率(%)	目標	10	20	20	20
		実績	57	25	15	
指 事業成果	企業訪問・指導件数(件)	目標	120	120	120	100
		実績	108	123	121	
指 事業成果	依頼試験件数(件)	目標	90	90	70	50
		実績	62	57	57	
顧客満足度指数		目標	85	85	85	85
		実績	84	86	91	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成25年度決算は、7,447千円で、4年ぶりの黒字となった。これは、保有している国債の一部を買い換えし、利益を確保したものであるが、来年度以降も、保有している国債の時価の動向を見極めながら、必要に応じて売買益確保に努めていきたい。また、依頼試験事業収入は、前期より約1,100千円の増となっており、引き続き様々な機会を通じて、PRに努めていきたい。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉

社会情勢に対応した情報収集に努め、分かりやすく情報提供や指導を行っていく。また、サービス対価が発生する依頼試験業務については、対価に満足してもらえないよう不明な点については十分協議し、試験内容及び試験結果を丁寧に説明していく。

〈H25年度経営評価指摘事項(早期の改善が望まれる事項)に係る対応措置〉

<p><b>指摘事項:</b> 人件費が増加傾向にあり、削減の余地がないか検討する必要がある。一方、スタッフの増員は依頼試験対応を万全とするために必要な措置であるならば、経常収入及び事業成果指標である依頼試験件数が減少している現状を、改善する努力が求められる。</p>	<p><b>措置状況:</b> 依頼試験の収入増を図るため、企業訪問や講演会等、様々な機会を通じてPRに努める。また、人件費以外の経費のさらなる削減と、国債の積極的な運用等による収入増に努め、収支均衡を図る。</p>
--	--

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

A 概ね良好	B 改善の余地あり	<b>C 改善措置が必要</b>
<p>・運用している国債を一部買替えし利益確定したこと等により、経常収益は前年度比で12,154千円増加した。また、管理費の抑制等により、経常費用は前年度比で704千円減少した。よって、当期経常増減額は前年度比12,858千円増加の7,529千円となった。</p> <p>・剰余金である一般正味財産は10,019千円と前年度に比して充実されたものの、財務基盤は安定しているとは言えない。</p> <p>・経営改善指標については「事業収入」、「管理費率」とともに目標水準を確保している。事業成果指標については、「企業訪問・指導件数」は概ね目標水準を確保したものの、「依頼試験件数」は減少傾向にあり、目標に達していない。</p> <p><b>【抜本的な改善を要する事項】</b></p> <p>・平成25年度は国債の売却益10,684千円を計上したことで黒字決算になっているが、一過性要因であり、これを除外した実力ベースの収支は△3,155千円と前年度よりマイナス幅は縮小しているものの実質赤字であった。このままの水準で推移すると一般正味財産残高が5年以内にはマイナスになり法人の基礎である指定正味財産に食い込む可能性が高い。現状、自主事業収入を増加させる努力は見受けられるものの、それ以上に財政基盤を安定させる緊急性が高いため、抜本的な取組によって早期に収支均衡可能な体質へ転換する必要がある。</p>		